

55-18

資料 10

社会環境条件研究分科会 付属資料

——1990年の社会・各種指標——

昭和 55 年 5 月



財団法人 日本情報処理開発協会

DEC

5
15

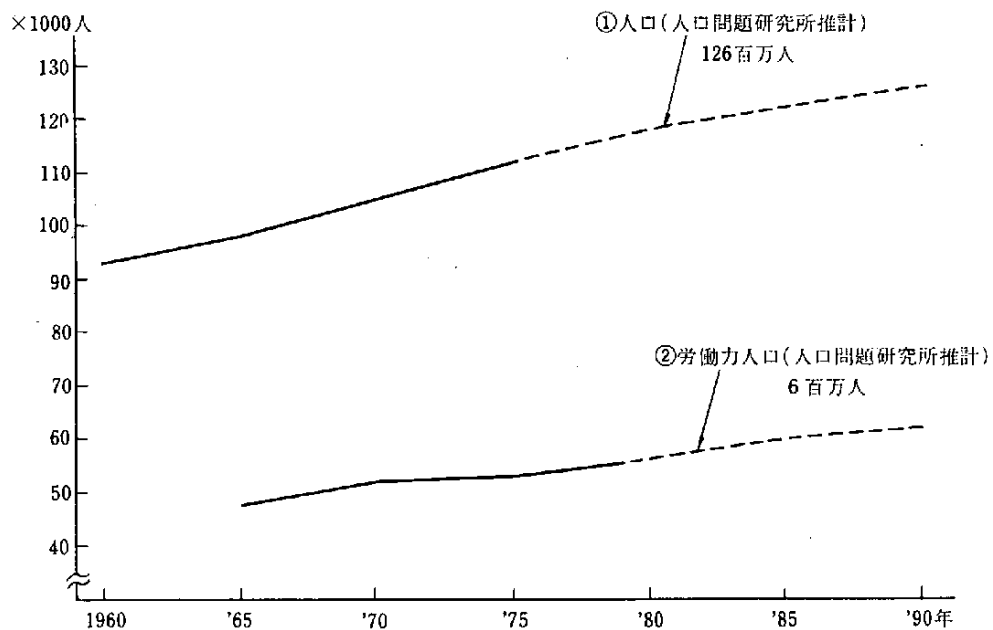
この資料は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和55年度に実施した「第5世代の電子計算機に関する調査研究」の一環として作成したものです。

目 次

1	人 口	2
2	経済パターン	4
3	資源消費量	6
4	負 担	10
5	産業構成	12
6	行政パターン	18
7	職業の多様化	20
8	インフラストラクチュア	23
9	教育水準	26
10	健康水準	28
11	文化水準	32
12	安全水準	34
13	人のモビリティ	36
14	物のモビリティ	38
15	くらしの水準	40
16	国際関係	42
17	防 衛	44
18	技術開発	46

1. 人 口

デ - タ	単 位	t - 1 昭和(35) 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 人 口	1,000人	(沖縄を 含まず) 93,419	(沖縄を 含まず) 98,275	104,665	111,940	(117,563)	(122,333)	(126,280)
② 労働力人口	1,000人		4,816	5,170	5,344	53年 5,549	(5,967)	(6,234)



○ 推計方法及び資料出典

① 人 口……………・厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」

1976. 11より

・1978年までは、住民基本登録台帳の県別積上げ値である。

② 労働力人口……………・厚生省人口問題研究所，推計

なお，人口問題研究所による1990年人口推計値は，下記の巾をもっており，左記数値は，中位推計値をとったものである。

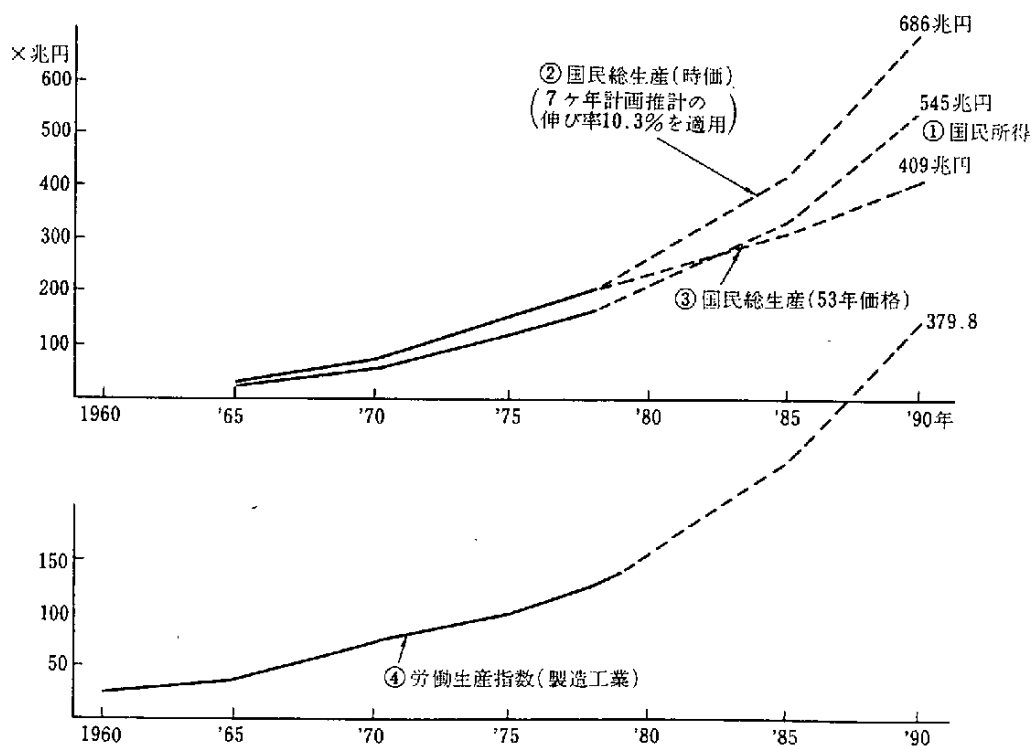
高位推計値 126,770千人

中位 “ 126,280千人

低位 “ 125,667千人

2. 経済パターン

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 国民所得	兆円		25.6	59.1	120.2	53年 168.2 (334.1)		(545.4)
② 国民総生産 (名目)	年度 10億円		32,982	75,524	153,126	53年 209,248 (420,000)		(685,688)
③ 国民総生産 (実質)	年度 10億円					53年 209,248 (310,000)		(409,013)
④ (製造工業) 労働生産性 指 数	1975= 100.0	30.2	43.6	81.8	100.0	54年 142.8 (156.1)	(243.5)	(379.8)

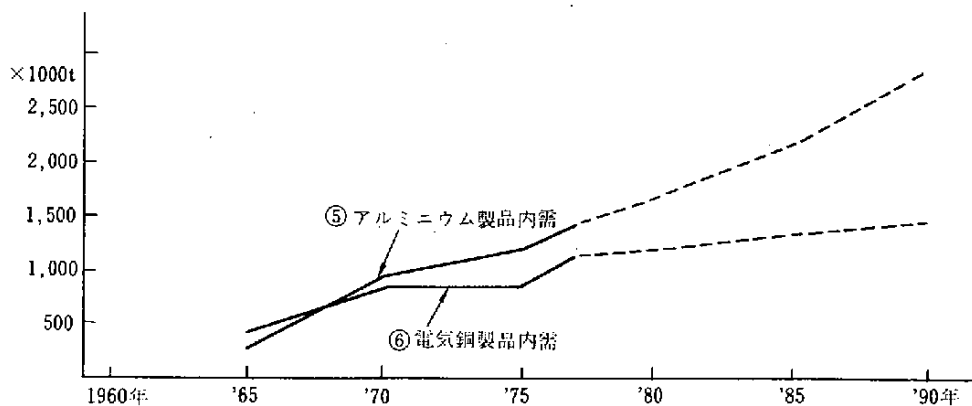
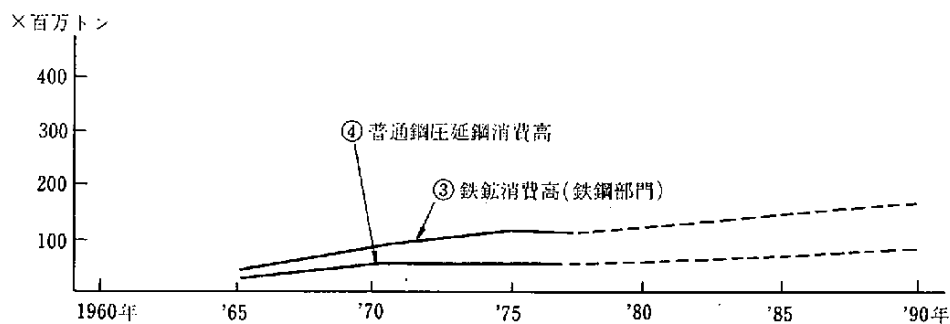
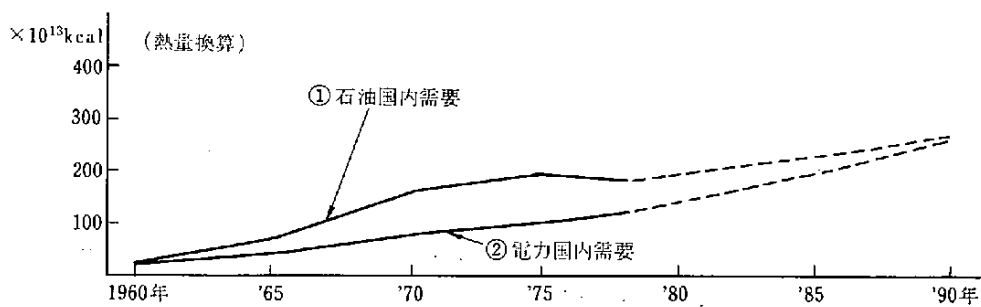


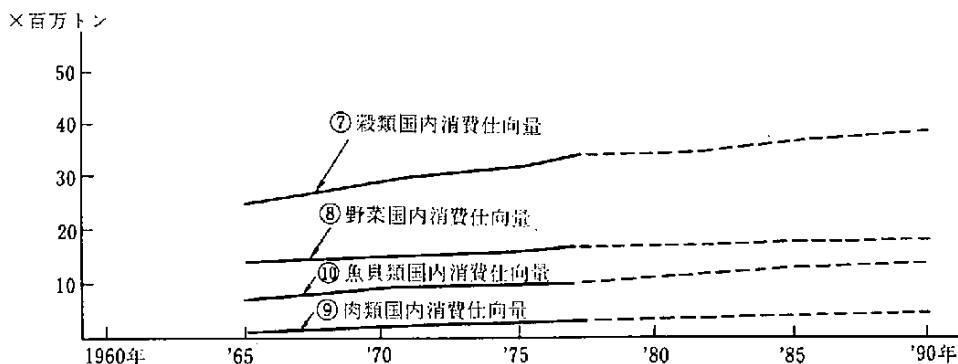
○ 推計方法及び資料出典

- ① 国民所得…………… • 1985年は「新経済社会7ヶ年計画」より
• 1990年は'85/'78年の平均伸び率10.3%を適用
- ② 国民総生産…………… • 1985年は「新経済社会7ヶ年計画」より
（時価）
• 1990年は同資料の1978年～85年までの年平均伸び率
10.3%を1990年に適用して推定
- ③ 国民総生産…………… • 1985年は、「新経済社会7ヶ年計画」より
（53年価格）
• 1990年は、同資料の1978年～85年までの年平均伸び
率5.7%を適用して推定
- ④ 労働生産性指数…………… • '79/'75年の年平均伸び率9.3%を適用。
（製造工業）
• 日本生産性本部 資料

3. 資源消費量

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
国内エネルギー —最終需要 ① 石油(熱量 換算)	年度 10 ¹⁰ kcal	26,474	71,823	165,423	194,637	53年 184089 (195300)	(226406)	(262467)
国内エネルギー —最終需要 ② 電力(熱量 換算)	年度 10 ¹⁰ kcal	25,308	43,063	82,352	109,349	53年 128979 (145468)	(196512)	(265468)
(鉄鋼部門) ③ 鉄鉱消費量	1000トン		36,815	85,153	115,377	52年 112448 (122875)	(142446)	(165,134)
(普通鋼圧延 鋼材) ④ 鋼材消費高 (払出量)	1000トン		21,652	50,133	50,366	52年 48678 (54441)	(65601)	(79049)
⑤ アルミニウ ム製品内需	1000トン		267	930	1,169	52年 1419 (1671)	(2,194)	(2881)
⑥ 電気銅製品 内 需	1000トン		428	821	827	52年 1127 (1,196)	(1,320)	(1,457)
⑦ 穀類国内消 費仕向量	1000トン		24,682	29,241	31,566	52年 33799 (34,792)	(37,175)	(39,147)
⑧ 野菜国内消 費仕向量	1000トン		13,516	15,217	15,869	52年 16769 (17,014)	(17,826)	(18,498)
⑨ 肉類国内消 費仕向量	1000トン		1,136	1,899	2,875	52年 3329 (3,576)	(4,184)	(4,687)
⑩ 魚貝類国内 消費仕向量	1000トン		6,569	8,745	10,163	52年 10491 (11,787)	(13,034)	(14,066)





○ 推計方法及び資料出典

① 石油最終需要……………・1978年までは、資源エネルギー庁「エネルギー統計」
 (熱量換算) よりの実績

- ・1979年～1990年までは、「新経済7ケ年計画」より1985年までの年率伸び率3.5～2.4%を適用(3.0%で計算)
- ・日本エネルギー研究所「エネルギー経済」'79/2では、1990年予測値を

・国内石油天然ガス	1,100万kℓ
・輸入石油	46,600万kℓ
計47,700万kℓ	

と推定している。

② 電力国内需要……………・1978年までは、資源エネルギー庁、「エネルギー統計」
 よりの実績

- ・1979年～1990年までは、「新経済社会7ケ年計画」より、1985年までの推定伸び率5.2～7.2(年率)を1990年にも適用。
- 伸び率は6.2%として計算した。

③ 鉄鉱消費高……………・1977年までは、通産省「鉄鋼統計」による。

(鉄鋼部門)

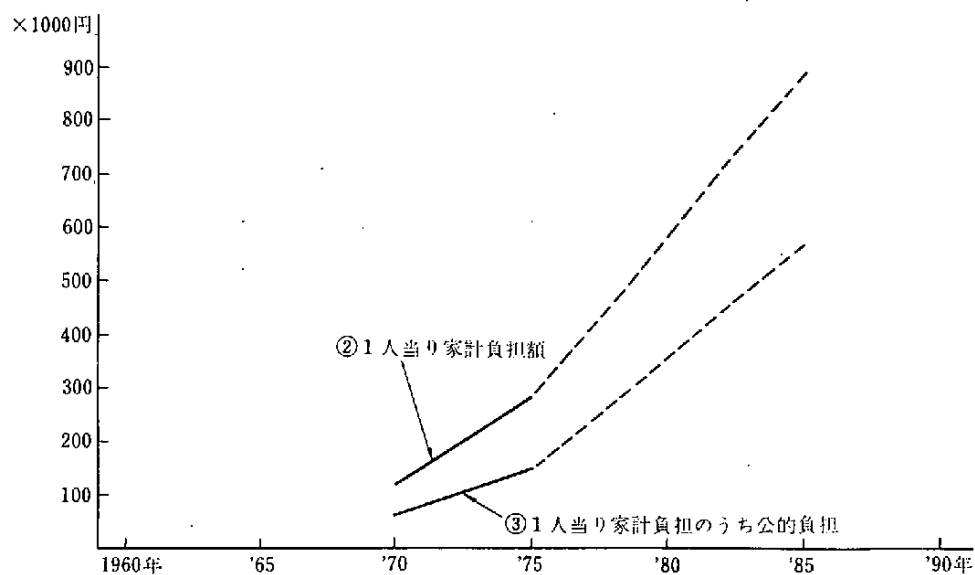
- ・1990年までは、野村総合研究所推計の年率3.0%を適用

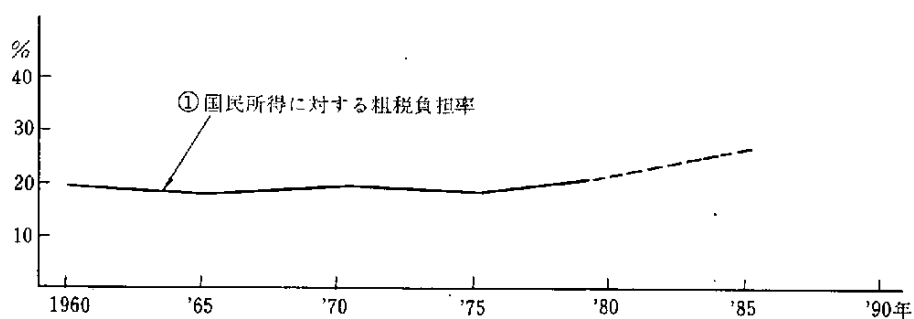
- ④ 鋼材消費高…………… • 1977年までは、通産省「鉄鋼統計」による。
 • 1990年までは、日本鉄鋼連盟推定の年率38%(1978~1985)を1990年に適用
- ⑤ アルミニウム製品内需…………… • 1977年までは、「資源統計年報」による実績
 • 1990年までは、国民経済研究協会「景気観測」1978/11より、1980年までの年平均伸び率5.6%を1990年にも適用
- ⑥ 電気鋼製品内需…………… • 1977年までは「非鉄金属統計」による実績
 • 1990年は、野村総合研究所推定の年率2.0%('77~'85年)を1990年にも適用。
- ⑦ 穀類国内消費 } …………… • 1977年までは、いずれも「食糧需給表」による。
 ⑧ 野菜類国内消費 }
 ⑨ 肉類国内消費 } • 1990年までは、人口との一次回帰により推定。
 ⑩ 魚貝類国内消費 }

(1) 穀 類	$r=0.975$	$y=4.995x-23935.5$	x :人口
(2) 野 菜	$r=0.958$	$y=0.170x-3006.9$	x :人口
(3) 肉 類	$r=0.994$	$y=0.127x-11403.8$	x :人口
(4) 魚貝類	$r=0.987$	$y=0.261x-18948.9$	x :人口

4. 負 担

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 国民所得に 対する租税 負 担 率	%	19.2	18.4	18.9	18.3	54年 19.6	(26.5)	
② 1人当り家 計 負 担 額	1000円			115	284	—	(891)	
③ 1人当り家 計負担のうち 公的負担	1000円			62	151	—	(571)	





○ 推計方法及び資料出典

- ① 租税負担率…………… • 1979年までは、経企庁「国民所得統計」をベースとする
（対国民所得）

る大蔵省総務課資料より

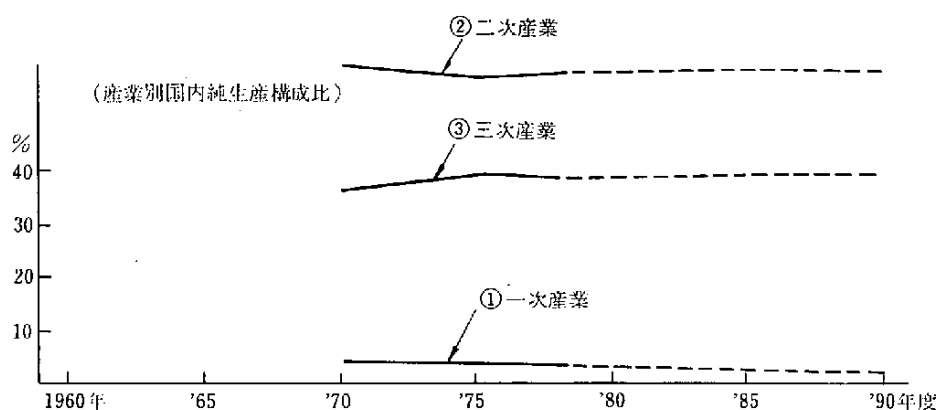
- 1985年推定値は「新経済社会7ヶ年計画」より

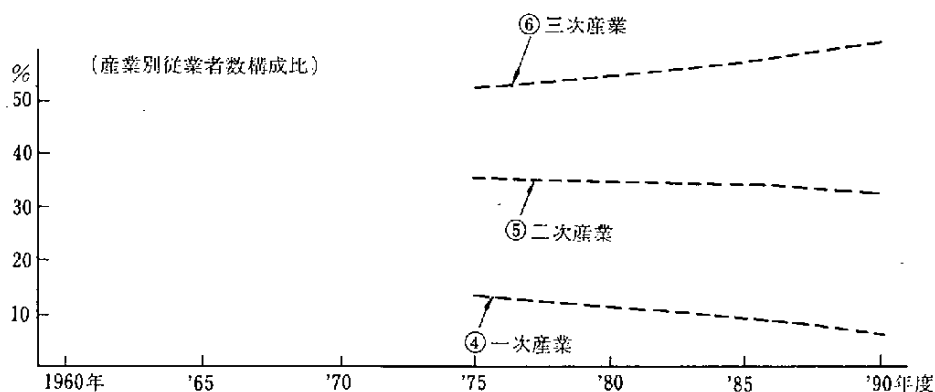
- ② 1人当り家計負担額 } ……いづれも、「新経済社会7ヶ年計画」より。

- ③ 1人当り家計負担の
うち公的負担 }

5. 産業構成

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和33 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
産業別国内純 生産構成比 ① 一 次	年度 %			4.2	3.7	53年 3.1	(2.3)	(1.9)
② 二 次 産 業	年度 %			59.9	57.6	53年 58.6	(58.8)	(58.9)
③ 三 次 産 業	年度 %			35.9	38.7	53年 38.3	(38.8)	(39.2)
従業者数 構 成 比 ④ 一 次 産 業	年度 %				12.7		(9.0)	(6.3)
⑤ 二 次 産 業	年度 %				35.2		(34.0)	(32.3)
⑥ 三 次 産 業	年度 %				52.1		(57.0)	(61.4)





○ 推計方法及び資料出典

産業別国内純生産構成比………・「新経済社会7ケ年計画」より。

- ① 一次産業
- ② 二次産業
- ③ 三次産業

- ・1985年予測値は「新経済社会7ケ年計画」より。
- ・1990年予測値は、'85/'75年の年平均伸び率を算出し、この伸び率を1990年に適用し、1,2,3次産業の将来値を引き伸ばし、更に、これらを合計して100になるように補正した。

年平均伸び率は、

- | | |
|--------|--------|
| ① 一次産業 | -4.17% |
| ② 二次 " | 0.05% |
| ③ 三次 " | 0.19% |

従業員構成比………・「新経済社会7ケ年計画」より。

- ④ 一次産業
- ⑤ 二次産業
- ⑥ 三次産業

- ・1985年予測値は、「新経済社会7ケ年計画」による予測。
- ・1990年予測値は、'85/'75年の年平均伸び率を算出し、この伸び率を1990年に適用し得られた将来値は、合計して100になるように補正した。

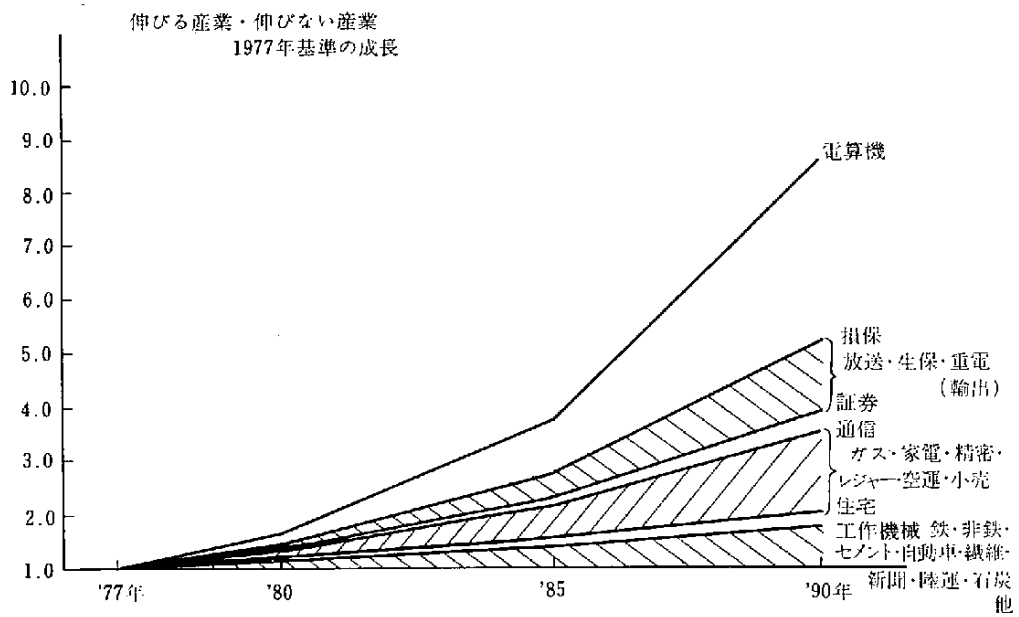
年平均伸び率は、

- | | |
|--------|--------|
| ④ 一次産業 | -6.66% |
| ⑤ 二次 " | -0.69% |
| ⑥ 三次 " | 1.81% |

のびる産業・ダメな産業

	成 長 性				1977年基準の倍率			
	高	やや高	やや低	低	'77	'80 ³	'85 ⁸	'90 ¹³
電 算 機 通 信 機	○				1.00 1.00	1.64 1.33	3.76 2.14	8.60 3.45
ガ ス		○			1.00	1.24	1.78	2.56
重電機（輸出部門）		○			1.00	1.39	2.39	4.12
家電・エレクトロニクス		○			1.00	1.26	1.85	2.72
精密機械 （光学・時計）		○			1.00	1.26	1.85	2.72
小 売 （チェーンストア）		○			1.00	1.21	1.65	2.27
通 信		○			1.00	1.33	2.14	3.45
放 送		○			1.00	1.42	2.57	4.62
レ ジ ャ ー		○			1.00	1.21	1.65	2.27
証 券		○			1.00	1.37	2.30	3.88
損 害 保 険		○			1.00	1.46	2.75	5.19
生 命 保 険		○			1.00	1.40	2.48	4.36
空 運 （旅客輸送）		○			1.00	1.30	1.99	3.07
鉄 鋼			○		1.00	1.12	1.37	1.67
非 鉄			○		1.00	1.06	1.17	1.29

	成 長 性				1977年基準の倍率			
	高	やや高	やや低	低	'77	'80 ³	'85 ⁸	'90 ¹³
セメント			○		1.00	1.06	1.17	1.29
工作機械 (内 需)			○		1.00	1.14	1.42	1.77
重電機 (内 需)			○		1.00	1.12	1.37	1.67
自動車			○		1.00	1.09	1.27	1.47
織 維			○		1.00	1.14	1.42	1.77
衣 料			○		1.00	1.09	1.27	1.47
食 品			○		1.00	1.06	1.17	1.29
住 宅			○		1.00	1.17	1.53	2.01
新 聞			○		1.00	1.06	1.17	1.29
陸 送			○		1.00	1.11	1.32	1.56
石 炭 (国 産)				○	1.00	1.00	1.00	1.00
造 船				○	1.00	1.03	1.08	1.14
航 空 機				○	1.00	1.05	1.13	1.21
水 産				○	1.00	1.08	1.22	1.38



○ 推定方法及び資料出典

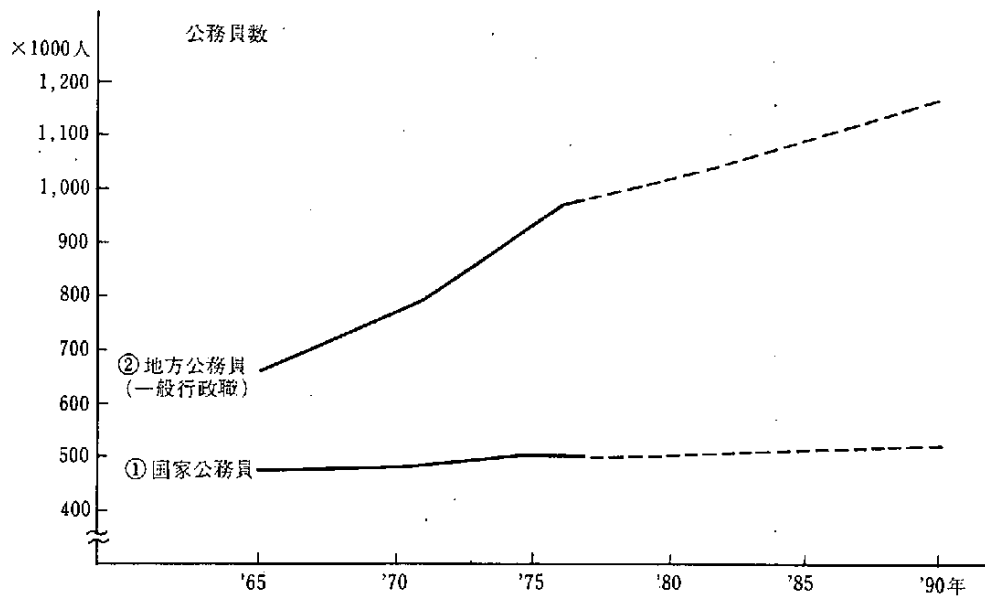
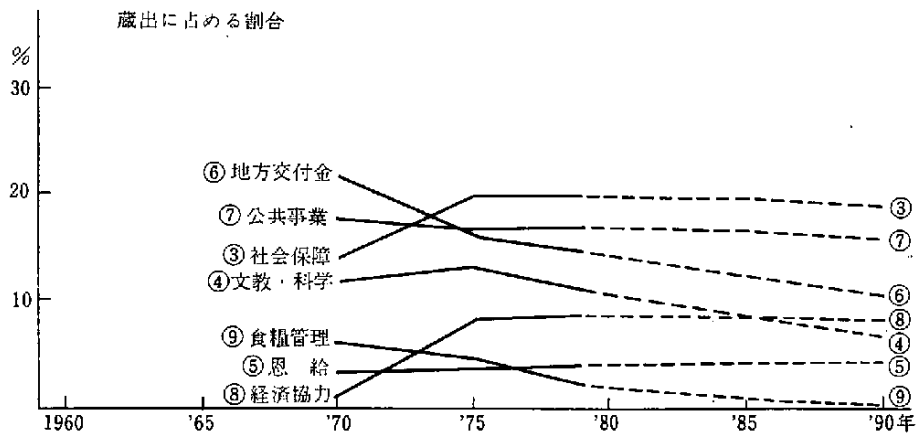
資料出典……………・日興リサーチセンター「わが国産業の展望に関する研究」

’77. 5より

- ・同資料による「産業別の成長可能性」についての予測伸び率を一覧表に整理。
- ・前表および前図は、この予測伸び率を’77年を基準として、算出したものである。

6. 行政パターン

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
(給与法の適用を受ける職員) ① 国家公務員数	1000人		471	478	497	52年 500 (505)	(513)	(521)
② 地方公務員 (一般行政職)	1000人		654	46年 797	51年 969	52年 982 (1,022)	(1,092)	(1,167)
歳出に占める割合 ③ 社会保険関係歳出	% 10億円			14.1% 1,152	19.8% 4,136	54年 19.8% 7,627 (19.7)	(18.9)	(17.6)
歳出に占める割合 ④ 文教・科学振興歳出	% 10億円			11.8% 965	13.0% 2,707	54年 11.1% 4,300 (10.6)	(8.4)	(6.4)
歳出に占める割合 ⑤ 恩給歳出	% 10億円			3.6% 298	3.6% 759	54年 3.9% 1,500 (4.0)	(4.2)	(4.3)
歳出に占める割合 ⑥ 地方交付税交付金歳出	% 10億円			21.6% 1,772	16.0% 3,330	54年 14.7% 5,665 (14.3)	(12.4)	(10.4)
歳出に占める割合 ⑦ 公共事業関係歳出	% 10億円			17.6% 1,441	16.7% 3,487	54年 16.9% 6,540 (16.9)	(16.5)	(15.6)
歳出に占める割合 ⑧ 経済協力関係歳出	% 10億円			1.1% 92	8.1% 168	54年 8.4% 325 (8.4)	(8.5)	(8.3)
歳出に占める割合 ⑨ 食糧管理歳出	% 10億円			6.0% 488	4.4% 915	54年 2.3% 896 (2.0)	(0.9)	(0.4)

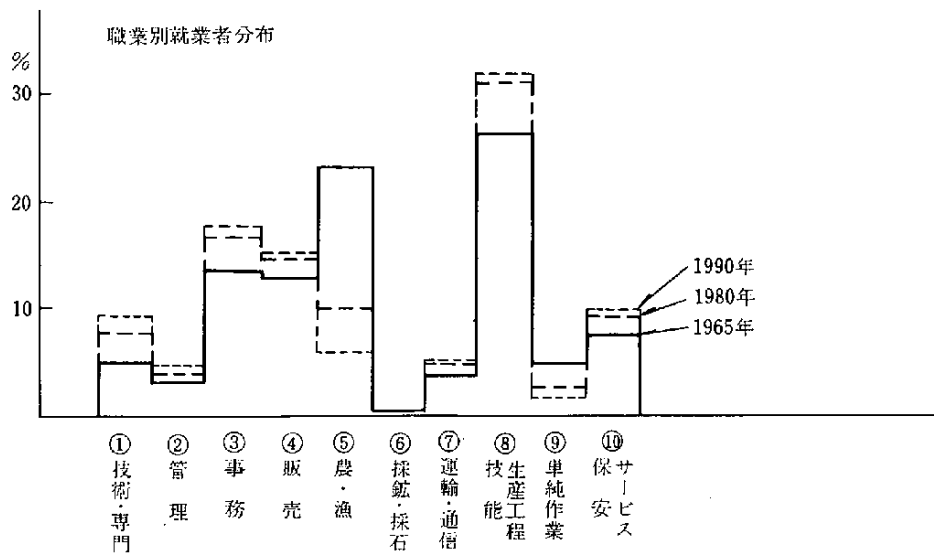
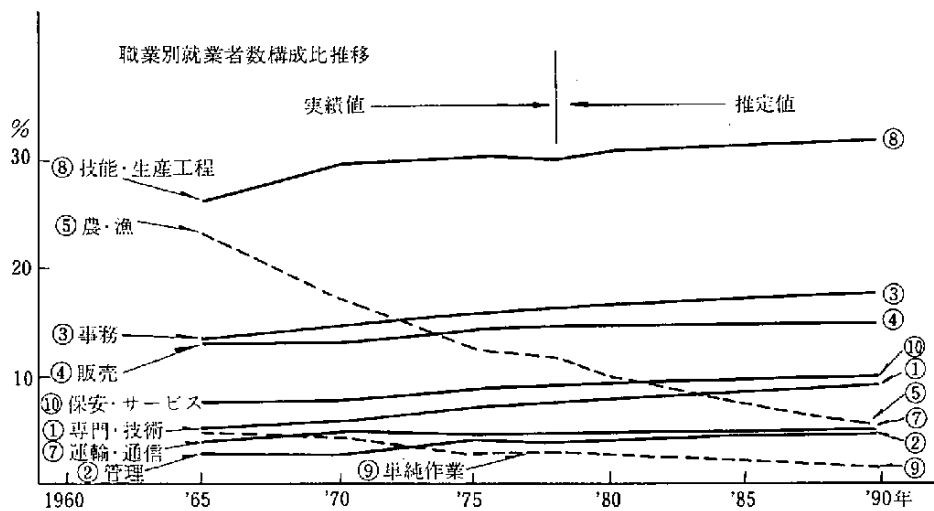


○ 推計方法及び資料出典

- ① 国家公務員数……………・人事院任用局「任用状況調査」より
 - ・1980～1990年は、'77/'70年の平均伸び率0.3%を適用
- ② 地方公務員数……………・自治省行政局「地方公務員給与実態調査」より
 - ・1980～1990年は、'77/'76の伸び率1.3%を適用
- ③～⑨ 目的別歳出費目の割合……………・大蔵省「財務統計」より
 - ・1980～1990年は、'79/'75年の平均伸び率を適用し推計し、更に、全体が7.00となるように補正して、主要な費目のみを収録した。

7. 職業の多様化

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
職業別従業者 数						53年 399		
① 専門的・技 術的職業	% 万人	220	5.0% 238	5.8% 295	7.0% 364	7.4% (7.7)	% (8.5)	% (9.2)
② 管理的職業	% 万人	91	2.8% 131	2.6% 134	4.0% 206	3.8% (4.0)	% (4.4)	% (4.8)
③ 事務従事者	% 万人	499	13.4% 636	14.8% 755	15.7% 820	16.1% (16.5)	% (17.1)	% (17.5)
④ 販売従事者	% 万人	596	13.0% 615	13.0% 662	14.2% 738	14.7% (14.5)	% (14.8)	% (14.9)
⑤ 農林漁業作 業者	% 万人	1,322	23.1% 1,094	17.3% 880	12.5% 654	11.6% (9.9)	% (7.3)	% (5.3)
⑥ 採鉱・採石 作業	% 万人	32	0.4% 19	0.2% 11	0.2% 9	0.1% (0.1)	% (0.1)	% (-)
⑦ 運輸・通信 従事者	% 万人	100	3.7% 177	4.6% 232	4.5% 237	4.5% (4.7)	% (4.8)	% (5.0)
技能工 ⑧ 生産工程従 事者	% 万人		26.1% 1,236	29.7% 1,511	30.3% 1,580	29.8% (30.8)	% (31.4)	% (31.8)
⑨ 単純作業	% 万人		4.8% 229	4.3% 218	2.8% 148	3.0% (2.6)	% (2.0)	% (1.6)
保安職業 ⑩ サービス職 業従事者	% 万人	298	7.5% 354	7.6% 387	8.8% 457	9.0% (9.2)	% (9.5)	% (9.9)



○ 推計方法及び資料出典

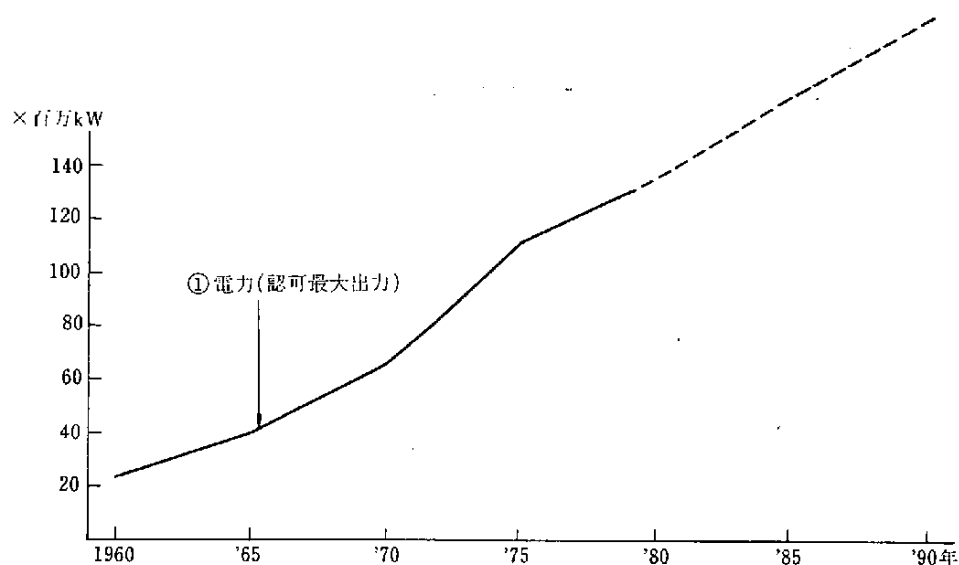
資料出典……………・いずれも総理府「労働力調査年報」より

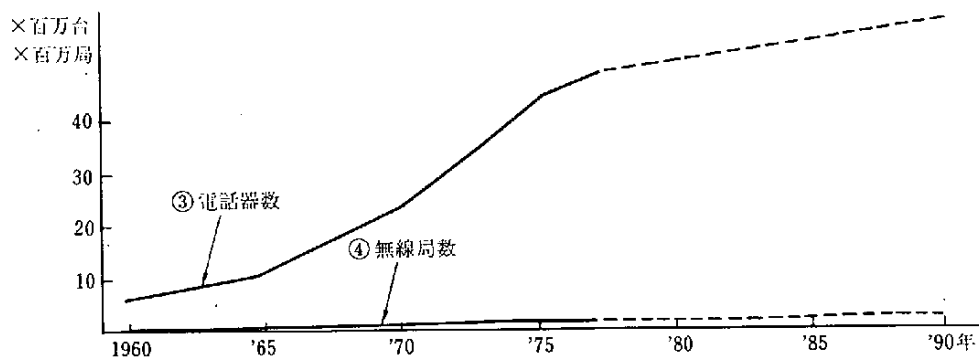
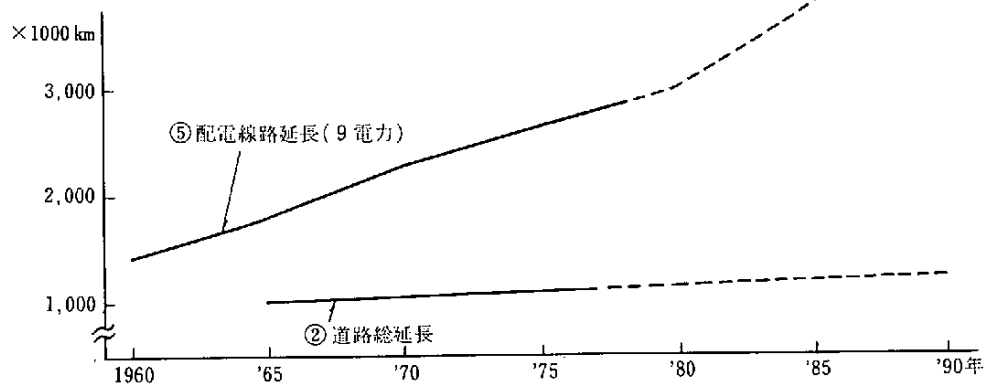
推計方法……………・1980～1990年は、下記推定式により求め更に全体が1.00になるように補正した。

① 専門・技術	$y = 0.192t + 3.806$	$r = 0.995$
② 管 理	$y = 0.102t + 1.973$	$r = 0.830$
③ 事 務	$y = 0.207t + 12.307$	$r = 0.989$
④ 販 売	$y = 0.126t + 12.024$	$r = 0.944$
⑤ 農 ・ 漁	$y = -0.0551e^{31.745t}$	$r = -0.993$
⑥ 採鉱・採石	$y = -0.092e^{0.661t}$	$r = -0.929$
⑦ 運輸・通信	$y = 0.055t + 3.609$	$r = 0.751$
⑧ 技能・生産	$y = 0.282t + 25.314$	$r = 0.832$
⑨ 単純作業	$y = -0.043e^{6.349t}$	$r = -0.929$
⑩ 保安・サービス	$y = 0.130t + 6.540$	$r = 0.944$

8. インフラストラクチャ

デ ー タ	単 位	t-1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
(認可最大出力) ① 電力供給能力	1000 kW	23,657	41,005	68,262	112,285	54年 131,218	(167,571)	(205,449)
② 道路総延長 キロ数	1000 km		1,026	1,063	1,112	52年 1,128 (1,154)	(1,197)	(1,240)
③ 電話器数	1000 台	5,527	11,176	23,013	43,232	52年 48,646 (50,718)	(54,369)	(58,283)
④ 無線局数	1000 局	71	316	713	1,322	52年 1,519 (1,719)	(2,158)	(2,597)
(9電力会社) ⑤ 配電線路電 線延長	1000 km	1,439	1,797	2,259	2,638	53年 2,843 (3,087)	(3,792)	(4,658)



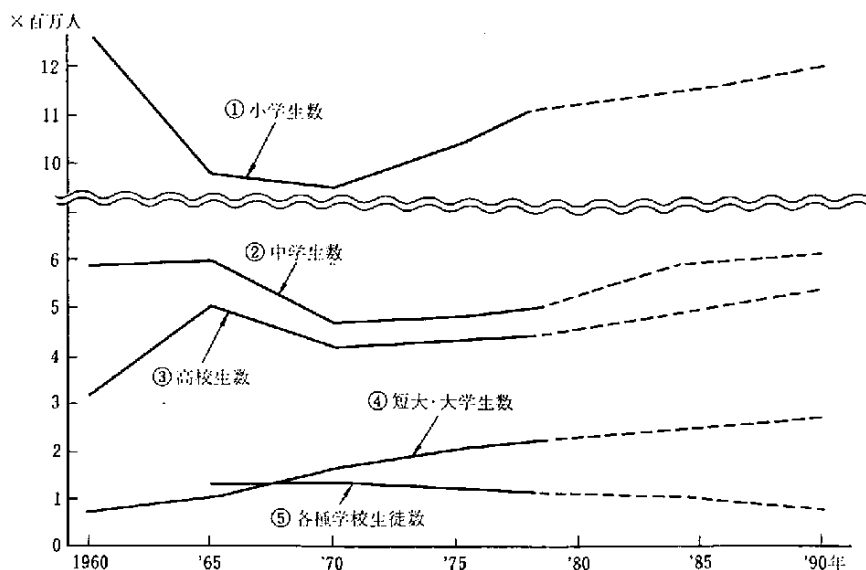


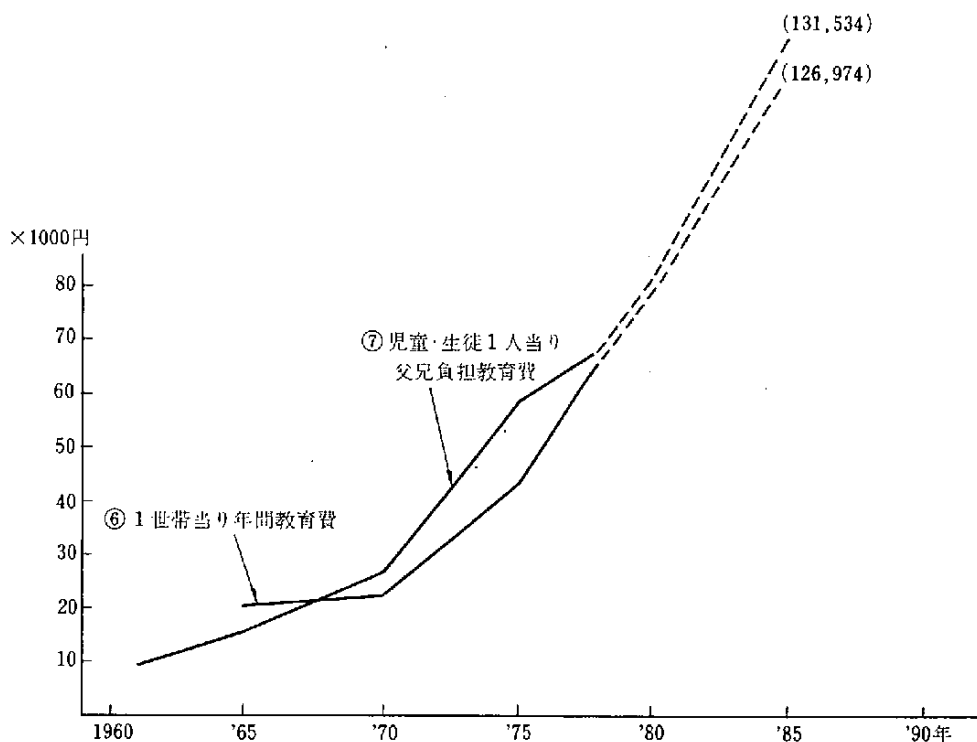
○ 推計方法及び資料出典

- ① 電力設備…………… • 1979年までは「電気事業便覧」日本電気協会による。
(認可最大出力) • 同資料により'77年電力供給量412億 kl (石油換算)'90年
7.00億 kl を手がかりに年率伸び率4.2%を算出し、これを1990
年に適用した。
- ② 道路延長…………… • 建設省「道路統計」より
• 推定式 $y = 86.48t + 971.983$ $r = 0.998$
- ③ 電話器数…………… • 1977年までは、電電公社「図説電信電話サービス」より
• 1990年予測値は、通信機械工業会「通信工業」'79.3推
定による。'77年~'82年までの年率成長率(生産)の1.4%
を適用
- ④ 無線局数…………… • 1977年までは、郵政省「電波統計」より
• 推定式 $y = 87.817t - 125.101$ $r = 0.987$
- ⑤ 配電線路延長…………… • 1978年までは「エネルギー統計」より
(9電力) • 1990年推定は、①の電力設備の年成長率と同等とみなし
て4.2%の伸び率を適用した。

9. 教育水準

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 小学生数	1000人	12,591	9,776	9,493	10,365	53年 11,147	59年 (11,493)	(12,056)
② 中学生数	1000人	5,900	5,957	4,717	4,762	53年 5,048	59年 (5,858)	(6,145)
③ 高校生数	1000人	3,239	5,074	4,232	4,333	53年 4,415 (4,566)	(4,968)	(5,404)
④ 大学生数 大学 短大	1000人 1000人	626 83	938 148	1,407 263	1,734 354	53年1862 (1,922) 53年 380 (392)	(2,081) (424)	(2,253) (459)
⑤ 各種学校生徒数	1000人		1,384	1,353	1,205	53年 1,188 (1,148)	(1,063)	(979)
⑥ 家計調査 1世帯年間 教育費用	円		20,394	22,228	43,020	53年 65,574 (79,200)	(126,974)	(203,563)
⑦ 児童、生徒1 人当り父兄負 担教育費	円	9,236	15,536	26,650	58,329	52年 67,929 (82,045)	(131,534)	(210,876)





○ 推計方法及び資料出典

- ① 小学生数 } • 1978年までは、文部省「統計要覧」より
- ② 中学生数 } • 1984年は、文部省財務課推計値。
- • 1990年は、日本債券信用銀行「調査時報」'78.12より'85/'76年の年率伸び率を適用(0.8%)

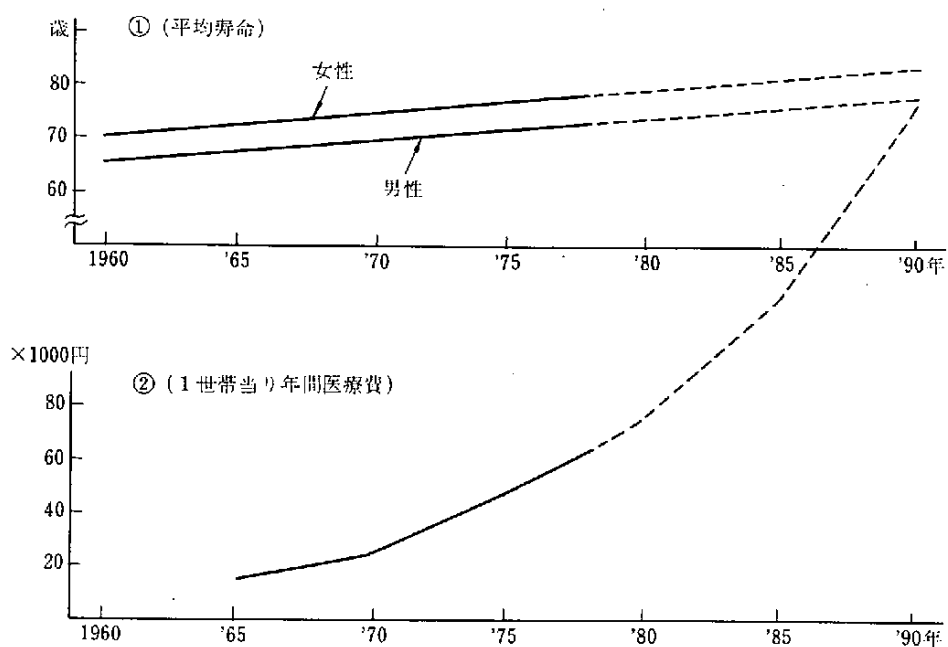
- ③ 高校生数 } • 1978年までは文部省「統計要覧」より
- ④ 短大・大学生数 } • 1990年は、日本債券信用銀行「調査時報」'78.12より'85/'76年の年率伸び率を適用
- ○ 高校生 1.7%
- ○ 大学生 1.6%

- ⑤ 各種学校生徒数 • 1978年は、文部省「統計要覧」より
- • 1990年推定は一次回帰による。
- $y = -16.847t + 1,501.510$ $r = -0.959$

- ⑥ 1世帯当り年間教育費 } • 1978年までは、「家計調査」より
- ⑦ 児童生徒1人当り教育費 } • 1990年は、「新経済社会7ヶ年計画」より家計消費支出伸び率9.9%を適用('85/'80年)

10. 健康水準

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 平均寿命	男 歳	65.3	67.7	69.3	71.8	53年 730 (738)	(75.8)	(77.9)
	女 歳	70.2	72.9	74.7	77.0	53年 783 (79.1)	(81.2)	(83.4)
② (保健医療費) 1世帯当り 年間医療費	円		14,692	25,543	47,581	53年 62,992 (76,082)	(121,975)	(195,500)



○ 推計方法及び資料出典

① 平均寿命……………・厚生省人口問題研究所「生命表」より

- ・1990年推定は，'78/'75年の年平均伸び率を適用

男：0.55%

女：0.55%

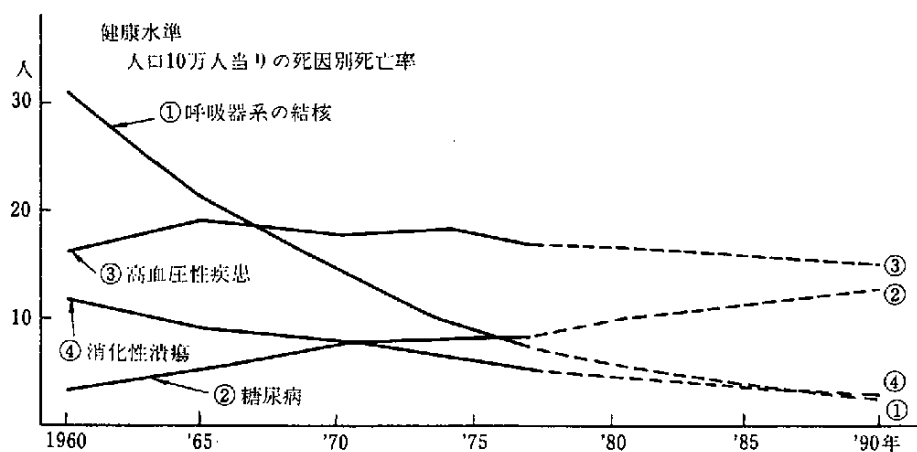
② 1世帯当り年間……………・1978年までは，「家計調査」より
医療費

- ・1990年推定は，「新経済社会7ヶ年計画」の消費支出伸び率（'85/'75年）9.9%と同等とみなして，これを適用

③ 死因別死亡率

(「病気別の1000人当りの有病率」というデータもあるが、これは、各年のデータベースが不齊合であるため、死亡率データで代替した。)

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
死因別死亡率 ① 呼吸器系の結核	人口 10万人 当り	31.2	21.4	14.7	49年 9.9	52年 7.4 (6.0)	(3.9)	(2.6)
② 糖 尿 病	同 上	3.4	5.2	7.4	49年 8.2	52年 8.4 (9.9)	(11.4)	(12.9)
③ 高血圧性 疾 患	同 上		19.3	17.7	49年 18.4	52年 17.0 (16.8)	(16.0)	(15.2)
④ 消化性潰瘍	同 上	11.8	9.3	7.8	49年 6.5	52年 5.2 (4.8)	(3.8)	(3.0)



○ 推計方法及び資料出典

①～④ 死因別死亡率……………・厚生省「人口動態調査」より

• 1980～1990年推定値は下式による。

① 呼吸器系の結核 $y = -0.084e^{35.067t}$ $r = -0.998$

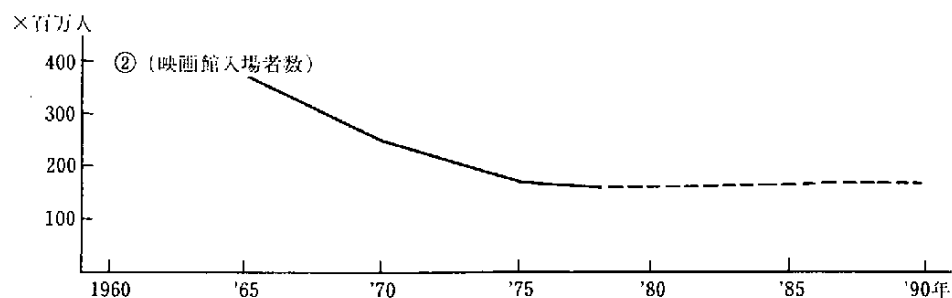
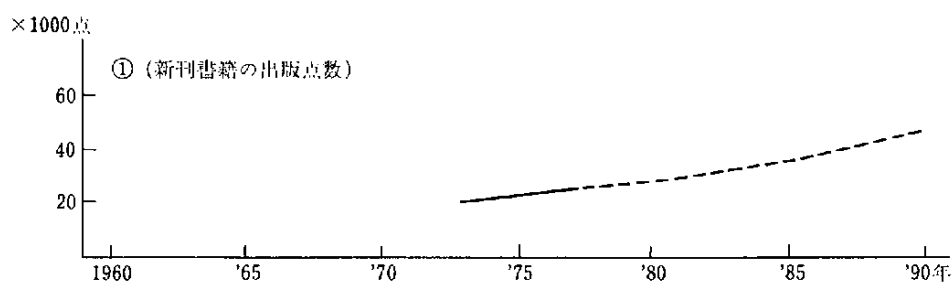
② 糖 尿 病 $y = 0.309t + 3.370$ $r = 0.978$

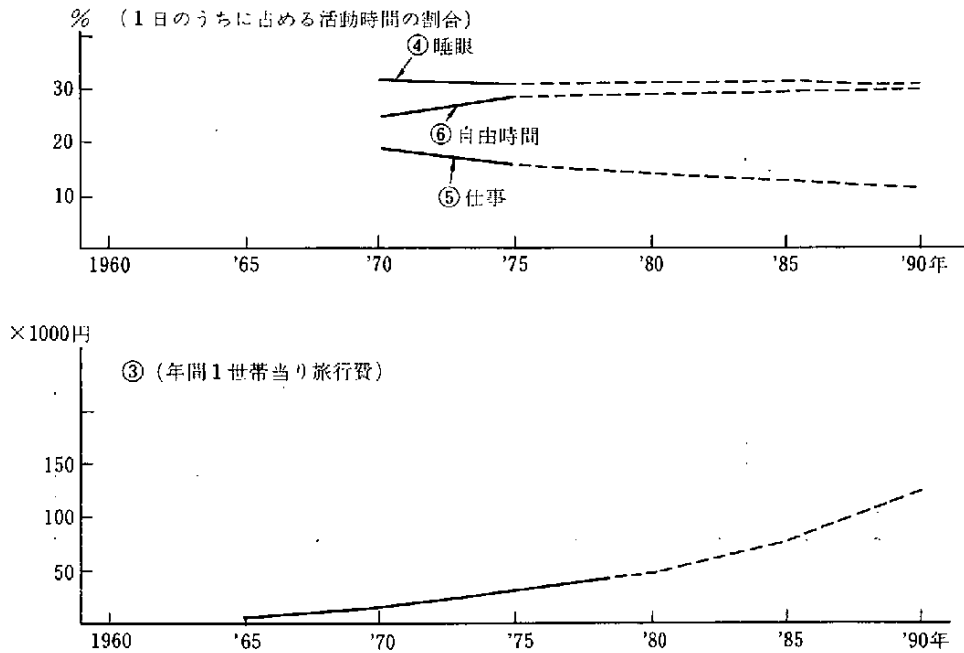
③ 高血圧性疾患 $y = -0.1541 + 20.029$ $r = -0.816$

④ 消化性潰瘍 $y = -0.046e^{12.47t}$ $r = -0.993$

11. 文化水準

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 新刊書籍の 出版点数	点		46年	48年 20,446	22,727	52年 25,148 (29,272)	(37,701)	(48,557)
② 映画館入場 者数	100 万人	1,014	373	255	174	53年 166 (167)	(170)	(172)
③ 年間1世帯 当り旅行費	円		5,353	14,771	31,271	53年 40,046 (48,368)	(77,544)	(124,319)
1日のうちに 占める ④ 睡眠時間	時間 %			31.5	30.9	(312)	(314)	(310)
⑤ 仕事時間	時間 %			18.4	15.5	(142)	(128)	(116)
⑥ 自由時間	時間 %			25.0	28.6	(29.1)	(29.5)	(29.9)



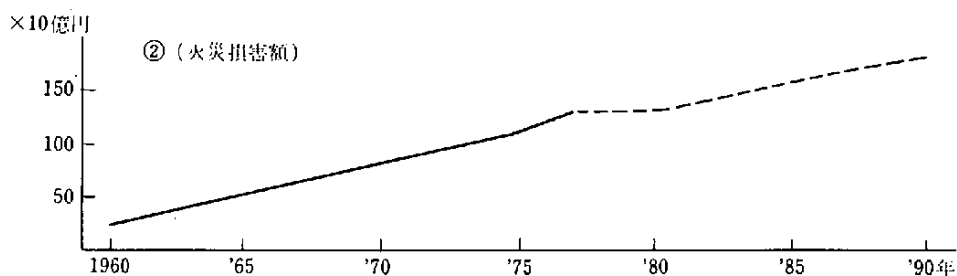
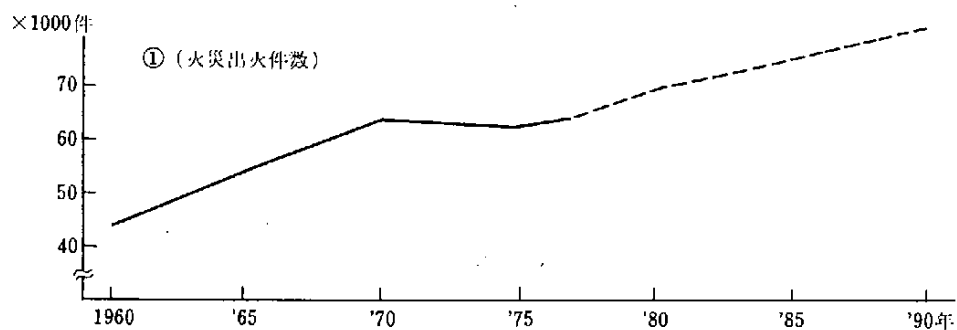


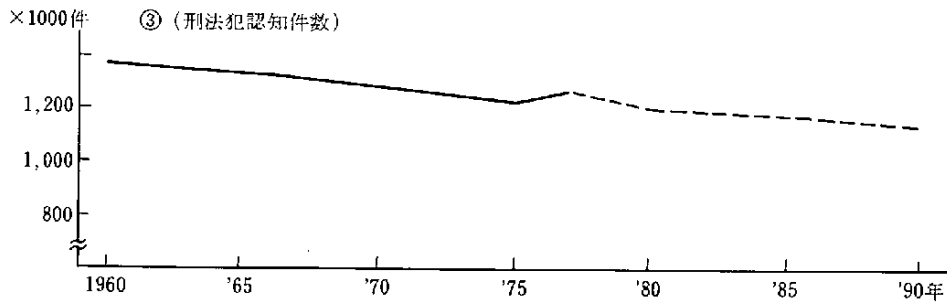
○ 推計方法及び資料出典

- ① 新刊書籍の出版点数……
 - 1977年までは、出版ニュース社「出版年鑑」より
 - 1990年は、'77/'75年の年平均伸び率5.2%を適用
- ② 映画館入場者数……
 - 1978年までは、日本映画製作者連盟資料による。
 - 1990年推定は、「新経済社会7ヶ年計画」の自由時間の伸び率0.13%('60/'50年)を適用した。
- ③ 年間1世帯当り旅行費…
 - 1978年までは、「家計調査」より
 - 1990年は、「新経済7ヶ年計画」より、消費支出伸び率年9.9%を適用
- ④ 1日のうちに占める……
 - NHK国民生活時間調査より
活動時間
 - 1985年は、「新経済7ヶ年計画」より
 - 1990年は'85/'75年の平均伸び率を適用

12. 安全水準

デ - タ	単 位	t = 1 (35) 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 火災出火 件 数	件	43,679	54,157	63,905	62,212	52年 63,974 (66,962)	(75,310)	(80,991)
② 火災損害額	100 万円	24,434	51,203	83,387	110,148	52年 129,393 (132,570)	(157,511)	(182,152)
③ 刑法犯 認知件数	1000 件	1,379	1,344	1,280	1,234	52年 1,268 (1,217)	(1,178)	(1,138)





○ 推計方法及び資料出典

① 火災出火件数…………… • 1977年までは、「消防統計」より

• 推定式 $y = 1136.203t + 45768.890$ $r = 0.910$

② 火災損害額…………… • 1977年までは、「消防統計」より

• 推定式 $y = 4.390x - 173112.02$ $r = 0.901$

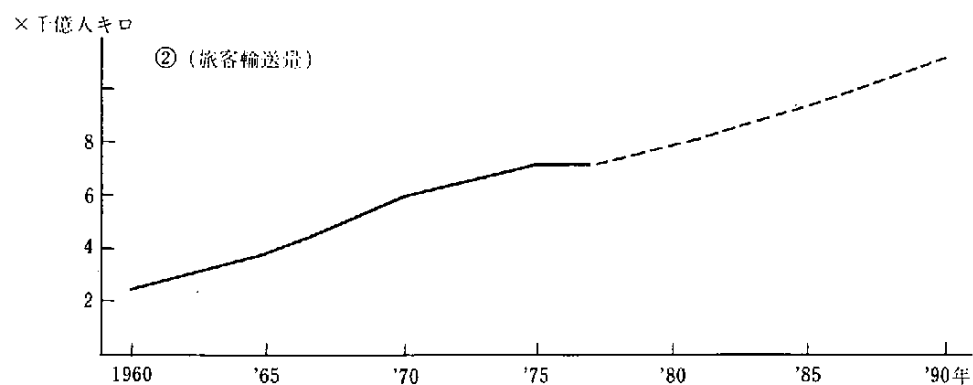
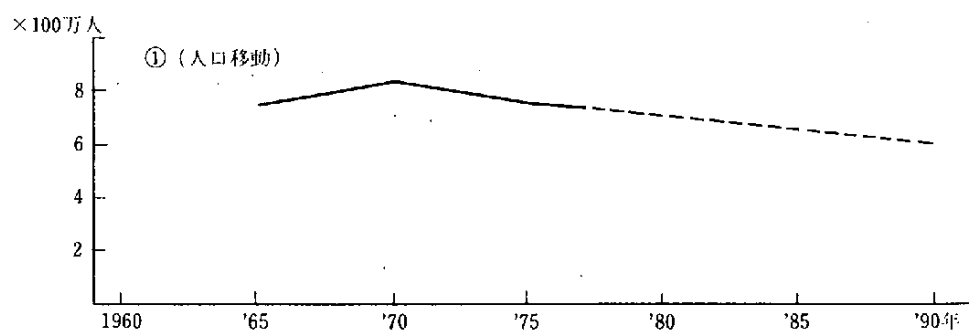
x:火災発生件数

③ 刑法犯認知件数…………… • 1977年までは、警察白書より収録

• 推定式 $y = -7.916t + 13833.25$ $r = -0.941$

13. 人のモビリティ

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 人口移動 (自府県内+ 他県間)	1000人		7,380	8,272	7,544	52年 7,392 (7,043)	(6,497)	(5,994)
② 旅客輸送量 (億人キロ)	億人 キロ	2.433	3,821	5,872	7,104	52年 7,108 (9,350)	(9,350)	(11,094)



○ 推計方法及び資料出典

① 人口移動……………・総理府「住民基本台帳人口移動報告」

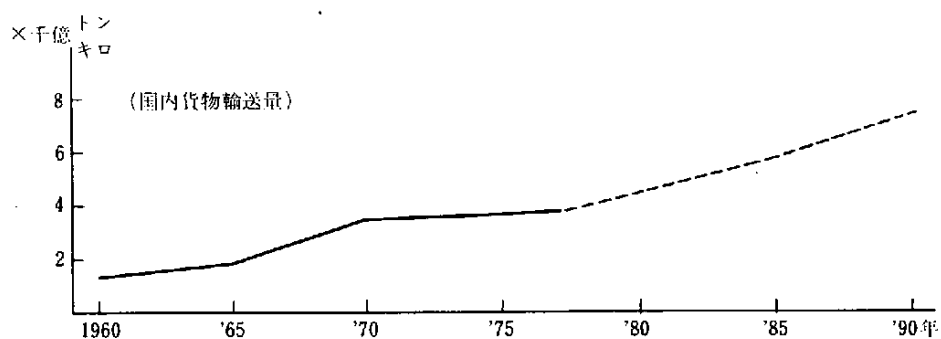
- 1980年～1990年は、'77/'70年の年平均伸び率-1.6%を適用

② 旅客輸送量……………・1977年までは、運輸省「陸運統計要覧」

- 1985年予測値は「新経済社会7ヶ年計画」より
- 1990年推定は、「新経済社会7ヶ年計画」より'85/'77年の年平均伸び率3.48%を適用

14. 物のモビリティ

デ ー タ	単 位	t-1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 国内貨物輸 送(億トン キロ)	(億トン キロ)	1,369	1,864	3,506	3,609	52年 3,869	(5,800)	(7,470)

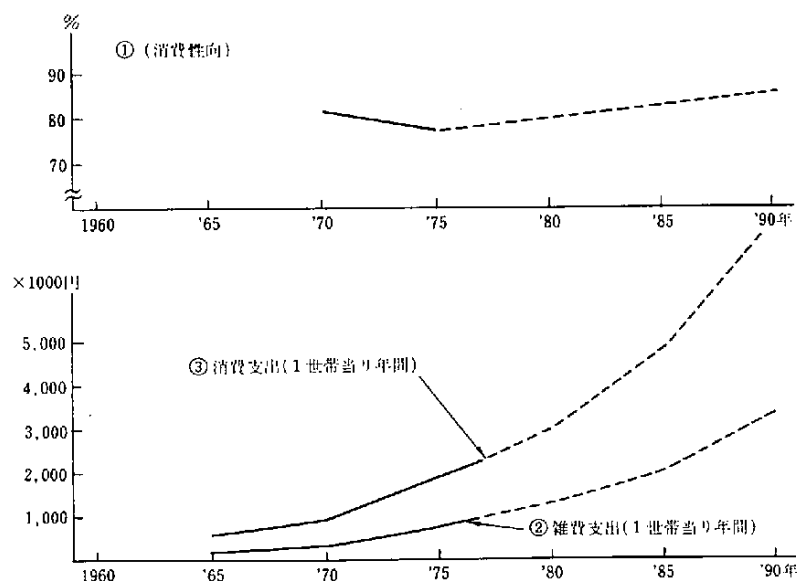


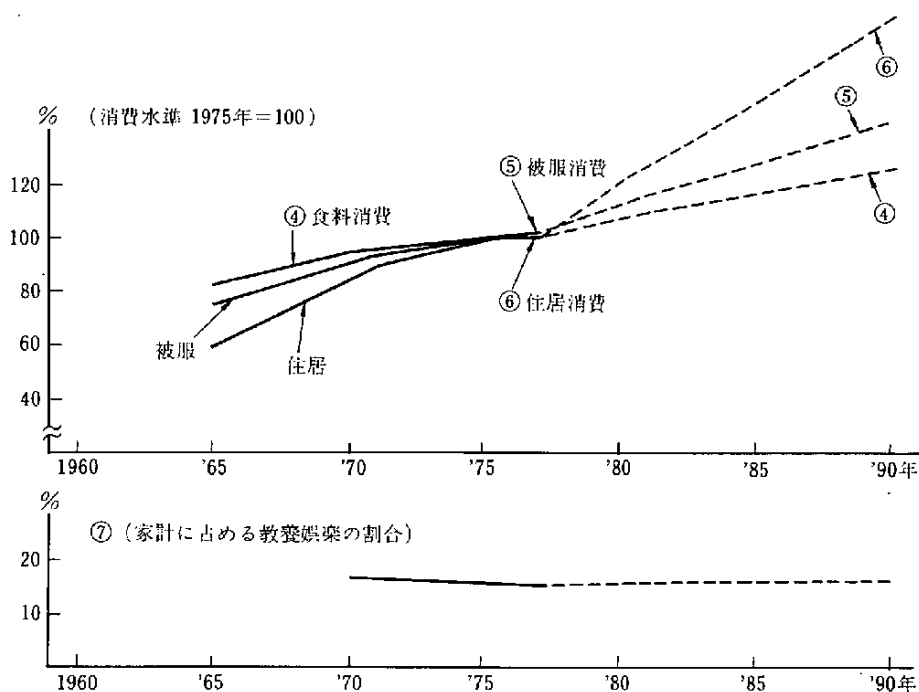
○ 推計方法及び資料出典

- ① 国内貨物輸送量……………
- 1977年までは、運輸省「陸運統計」より
 - 1985年は「新経済社会7ヶ年計画」より
 - 1990年は「新経済社会7ヶ年計画」の'85/77年の年平均伸び率5.19%を適用

15. くらしの水準

デ - タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 消費性向	%			81.8	77.5		(83.0)	(85.9)
1世帯当り年間 ② 雑費支出	1000円		198	360	772	52年 977 (1,297)	(2,079)	(3,334)
1世帯当り年間 ③ 消費支出	1000円		581	954	1,896	52年 2,286 (3,034)	(4,864)	(7,798)
④ 食料消費 水 準	1975 =100		83.2	95.0	100.0	52年 100.8 (107.7)	(116.5)	(126.1)
⑤ 被服消費 水 準	1975 =100		74.8	93.7	100.0	52年 101.9 (113.0)	(128.1)	(145.2)
⑥ 住居消費 水 準	1975 =100		59.8	89.5	100.0	52年 100.9 (122.0)	(151.1)	(187.2)
家計に占める ⑦ 教養娯楽費 の割合	%			16.4		52年 15.2	(16.0)	



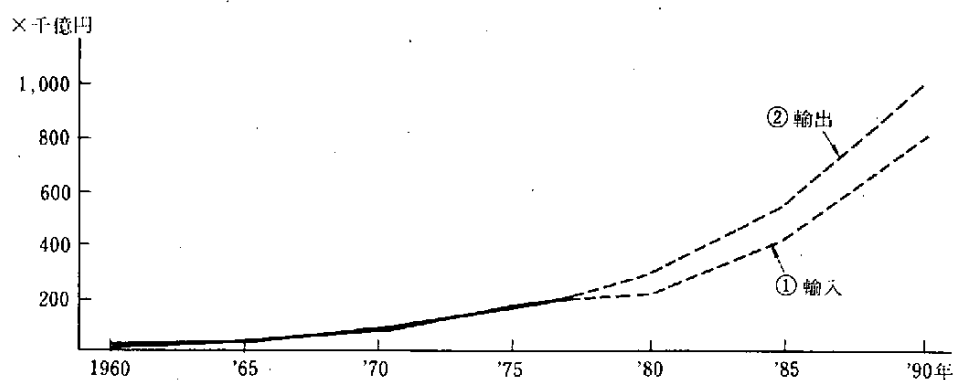


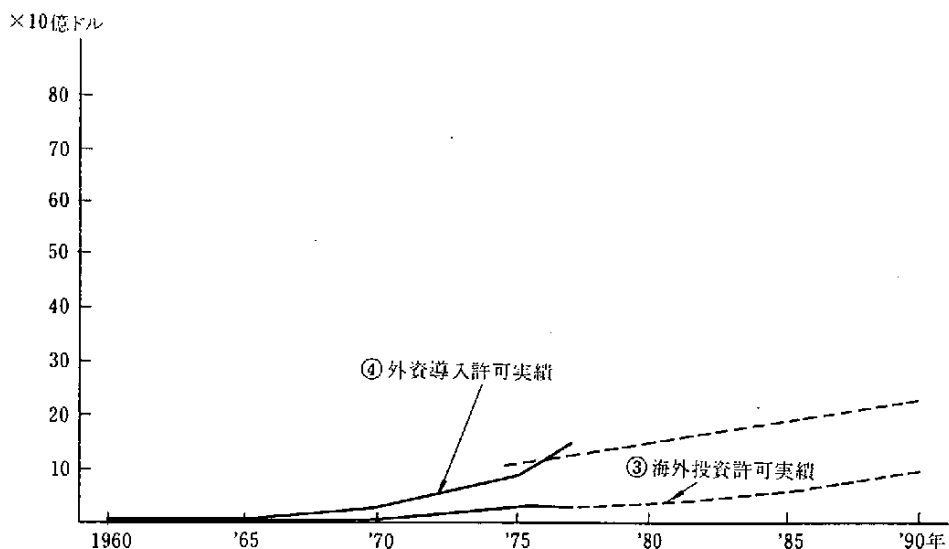
○ 推計方法及び資料出典

- ① 消費性向……………
- 1975年までは、「国民経済計算年報」より
 - 1985年は「新経済社会7ケ年計画」より
 - 1990年は「新経済社会7ケ年計画」の'85/'75年の年平均伸び率0.68%を適用
- ② 1世帯当り年間……………
- 1977年までは、「家計調査年報」より
 - 1990年までは、「新経済社会7ケ年計画」より雑費消費支出年率9.9%を適用
- ③ 1世帯当り年間……………
- 1977年までは、「家計調査」より
 - 1990年までは、「新経済社会7ケ年計画」より消費支出年平均9.9%を適用
- ④ 食料消費水準 } ……
- ⑤ 被服 " " } • 1977年までは、経企庁「消費水準」より
- ⑥ 住居 " " } • 1990年までは、指数回帰 $y = ae^{bt}$ による。
- | Category | Equation | r |
|----------|------------------------|-------|
| 食料消費水準 | $y = 0.0158e^{77.21t}$ | 0.959 |
| 被服 " " | $y = 0.0250e^{66.80t}$ | 0.948 |
| 住居 " " | $y = 0.0428e^{49.68t}$ | 0.935 |
- ⑦ 家計に占める……………
- 1977年までは、「家計調査」より
 - 1985年推定値は、「新経済社会7ケ年計画」より
 - 1990年は、「新経済社会7ケ年計画」の85年と同じとみなした。

16. 国際関係

デ ー タ	単 位	1 = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① (総額) 輸 入 通 関 実 績	億円	16,168	29,408	67,972	171,700	53年 167,276 (217,773)	(421,146)	(814,441)
② (総額) 輸 出 通 関 実 績	億円	14,596	30,426	69,544	165,453	52年 205,558 (299,760)	(562,131)	(1,054,150)
③ 海 外 投 資 許 可 実 績	百万 ドル		159	904	3,280	52年 2806 (3,731)	(5,998)	(9,642)
④ 外 資 導 入 認 可 状 況	百万 ドル	212	549	2,812	9,696	52年 14,989 (14,547)	(18,743)	(22,939)



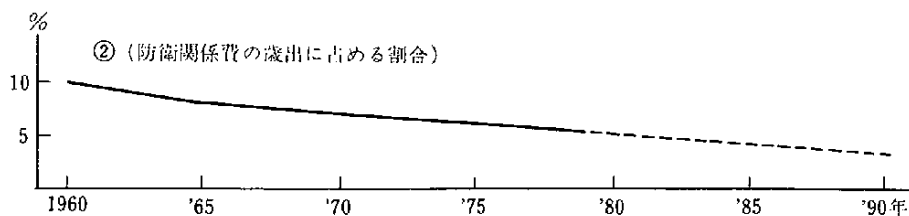
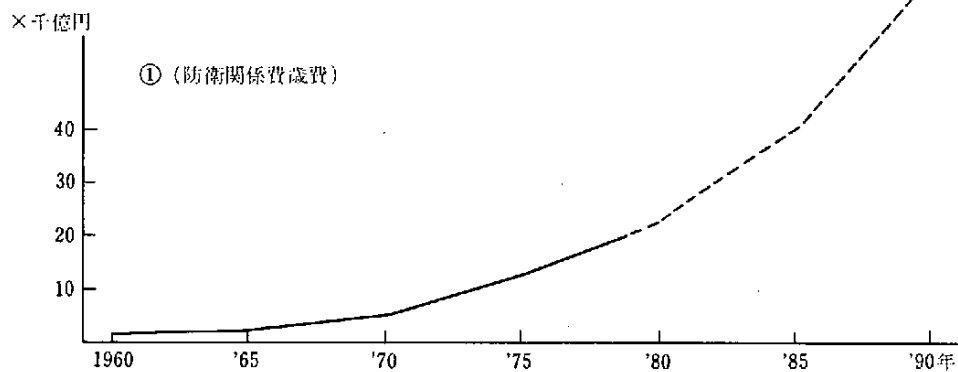


○ 推計方法及び資料出典

- ① 通関輸入 } • 1978年までは、いずれも、大蔵省「貿易年表」より
 ② 通関輸出 } • 1990年までは、日本経済研究センター「第5回5ヶ年経済予測」より、'83/'80年の年平均伸び率を適用
- | | |
|-----|-------|
| 輸 入 | 14.1% |
| 輸 出 | 13.4% |
- ③ 海外投資許可実績 • 1977年までは、「経済統計」日銀より。
 • 1990年までは、世界銀行推定による開発途上国の中・長期資本取入れ（民間直接投資分）'90/'80年の年平均伸び率 9.96% を適用
- ④ 外資導入許可実績 • 1977年までは、「経済統計」日銀より。
 • 1990年までは $y = 839213t - 3076215$ $r = 0.911$ による。

17. 防 衛

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 防衛関係費 (歳費)	億円	1,569	3,014	5,695	13,273	54年 20,945 (23,100)	(39,970)	(69,160)
② 防衛関係費 の歳出に占 める比率	%	10.0	8.2	7.2	6.2	54年 5.4 (5.2)	58年 (4.93) (4.2)	(3.1)
③ 自衛官定数	1000人	1次防 33~35年 170	2次防 37~41年 172	3次防 42~46年 179	4次防 47~51年 180			

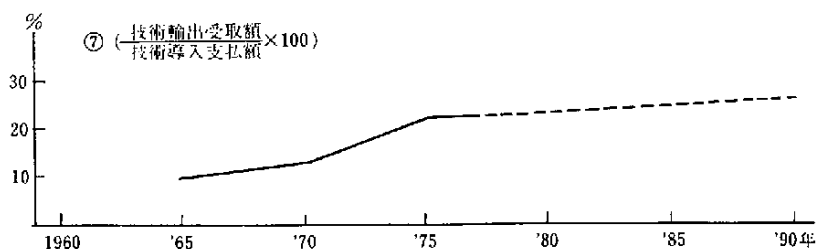
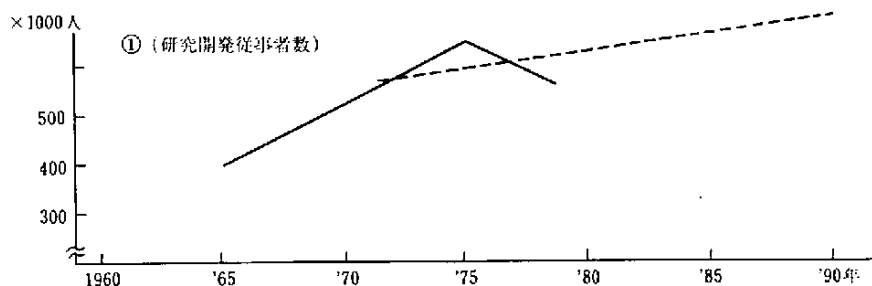


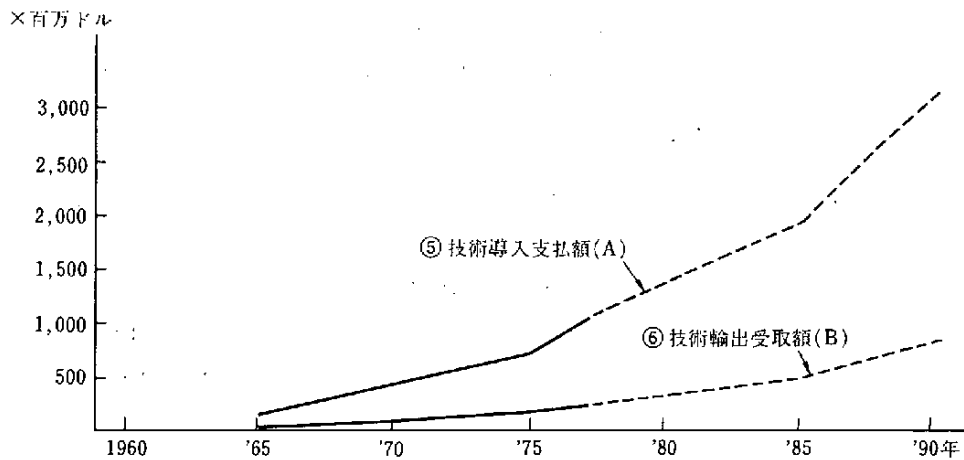
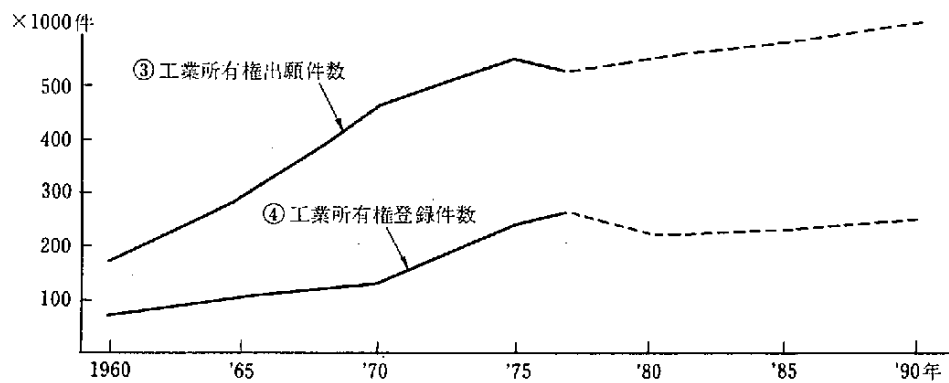
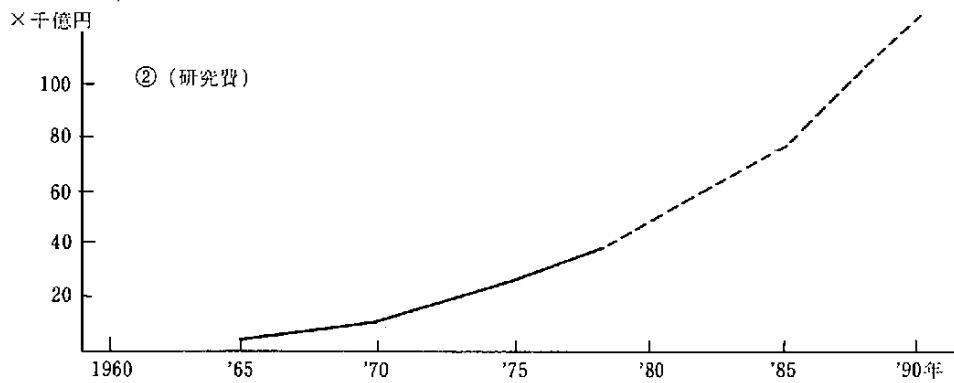
○ 推計方法及び資料出典

- ① 防衛関係費……………
- 1979年までは、「防衛白書」より
 - 1990年までは、日本経済研究センター「第5回5ヶ年経済予測」推定による'83/'80年の年平均伸び率11.59%を適用
 - 1980年は、同資料による推定値
- ② 防衛関係費の……………
- 歳出に占める割合
- 1979年までは、「防衛白書」より
 - 1980年および1983年は、日本経済研究センター「第5回5ヶ年経済予測」の推定値より算出
 - 1990年までは、 $y = -0.2175t + 9.8052$ $r = -0.990$

18. 技術開発

デ ー タ	単 位	t = 1 昭和35 1960	6 (40) 1965	11 (45) 1970	16 (50) 1975	21 (55) 1980	26 (60) 1985	31 (65) 1990
① 研究開発 従事者数	1000人		398	527	656	53年 585 (644)	(675)	(709)
② 研 究 費	億円		4,381	10,647	27,160	53年 36,513	(76,307)	(126,084)
③ 工業所有権 の出願件数	1000件	170	290	459	548	52年 524 (549)	(580)	(614)
④ 工業所有権 の登録件数	1000件	70	107	129	239	52年 260 (218)	(234)	(251)
⑤ 技術貿易状況 技術導入支払額 (A)	百万 ドル		166	433	712	52年 1,027	(1,911)	(3,087)
⑥ 技術輸出受 取額 (B)	百万 ドル		17	59	161	52年 233	(483)	(805)
⑦ 対価受取額B) 対価支払額A)	%		10.2	13.6	22.6	52年 22.7	(25.3)	(26.1)





○ 推計方法及び資料出典

- ① 研究開発従事者数…………… • 1978年までは、科学技術庁「科学技術研究調査」より
• 1990年推定値は、次式による。

$$y = 0.969x + 264.1 \quad r = 0.931$$

x : 大学生数

- ② 研究費（民間）…………… • 1978年までは、科学技術庁「科学技術研究調査」より
• 1990年推定は次式による。

$$y = 0.187x - 2379.9 \quad r = 0.998$$

x = GNP

- ③ 工業所有権の出願件数}… • 1977年までは、「特許庁年報」より

- ④ 工業所有権の登録件数} • 1990年推定は次式による。

$$\text{出願件数} \quad y = 1.000x - 94.667 \quad r = 0.984$$

x : 研究従事者数

$$\text{登録件数} \quad y = 0.512x - 111.295 \quad r = 0.933$$

x : 研究従事者数

- ⑤ 技術導入支払額…………… • 1977年までは、科学技術庁「外国技術導入年次報告」より

- 1990年推定は次式による。

$$y = 0.0044x + 50.783 \quad r = 0.988$$

x : GNP

- ⑥ 技術輸出受取額…………… • 1977年までは、科学技術庁「外国技術導入年次報告」より

- 1990年推定は次式による。

$$y = 0.0012x - 26.76 \quad r = 0.998$$

x : GNP

— 禁 無 断 転 載 —

昭 和 55 年 5 月 発 行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3 - 5 - 8

機 械 振 興 会 館 内

TEL (434) 8211(大代表)

印刷所 山 陽 株 式 会 社

東京都港区虎ノ門 1 - 9 - 5

TEL (591) 0248

